

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
【セグメント情報】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員兼管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員兼管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
売上高(千円)	264,628	261,440	1,054,203
経常利益又は経常損失()(千円)	30,343	12,945	30,866
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	23,357	13,964	32,602
純資産額(千円)	527,758	526,858	517,174
総資産額(千円)	894,615	831,239	845,738
1株当たり純資産額(円)	48.60	48.65	47.68
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	2.17	1.30	3.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	62.9	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,099	3,192	19,779
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,858	12,957	21,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,694	13,943	25,583
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	495,698	464,186	461,756
従業員数(人)	77	72	72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び第25期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第26期第1四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	72	(24)
---------	----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	53	(21)
---------	----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。
3 従業員数増減の主な原因は、情報サービス事業における連結子会社への出向解除等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	216,776	-
人材派遣事業(千円)	33,419	-
その他の事業(千円)	11,243	-
合計(千円)	261,440	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済及び当社グループを取り巻く事業環境は、政府の景気刺激策等を背景に企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、急激な円高や原油をはじめとする資源の高騰、個人消費の低迷が続いており、景気は依然として厳しい状況にありました。そしてさらに、去る3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによりますと3月の求人メディア全体の広告掲載件数は52万9694件で震災の影響を受けて鈍化しましたが、前年同月比+5.0%増となっております。

このような環境の中、今回の震災により福島県の3月の求人広告出稿数は一時的に減少を致しましたが、中途市場及びアルバイト、パート市場は4月以降回復傾向が見られます。

新潟、長野、福島の3県においては、求人情報誌におけるトップシェアを武器に、モバイルメディアを付加した求人サービスの提供やフリーマガジン「トクッピー」の提案等、より顧客満足度の高いサービスの提供による収益基盤の強化をおこない、全国レベルにおいてはモバイルを活用した正社員求人サービスサイト「Jobee」の提供やモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」の提供の推進のほか、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善を進めてまいりました。

顧客密着度のより一層の向上と機動的な人員配置による営業生産性の向上、営業強化や顧客ニーズに即した当社コンテンツのリニューアル等の商品力・サービス力の強化、積極的な事業推進の施策により、無料求人情報誌「JO BPOST（ジョブポスト）」の既存事業の回復傾向を主な要因として、前年同四半期に比べ業績が小幅ながら改善してきております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高261百万円（前年同四半期比1.2%減）と震災の影響を若

干受けたものの、生産性の向上等により営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）、経常利益12百万円（前年同四半期は経常損失30百万円）、四半期純利益13百万円（前年同四半期は四半期純損失23百万円）と改善し、黒字へと転換することができました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は216百万円となりました。

・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな改善傾向になっております。

当社が事業展開するエリアにおいては、顧客ニーズをキャッチアップし営業人員を重点地域に集中し、顧客へのアプローチを密にしております。その結果、顧客密着度の向上と市場開拓が不十分であった地域、職種に対する人員再配置等の営業生産性の向上を通じて、競合他社との差別化や顧客ニーズに応じた提案営業による新規開拓と既存顧客の囲い込みの強化により、好調な推移をしております。

また、顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」につきましても、新たに長野県において「とくっぴ信州」を2月下旬に創刊し、当初予定を上回る滑り出しとなりました。地域の特性にあわせた企画が顧客からの高い支持を受け、地域業界トップ集団に近づきつつあります。

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の影響により、一部採用の手控えや流通の混乱が見受けられ、当社情報誌も被災地である福島において一部発行を見合わせる等の影響を受けましたが、4月より福島市災害対策本部及び会津若松市災害対策本部を通じ、両対策本部が設置した避難所のうち28カ所への無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の設置、配布をおこなう等、被災地における就職支援等の復興に向けて当社の支援取り組みをおこなってまいりたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化及び人員再配置等による営業生産性の向上に努め、地方におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

・企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」において、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食、美容、アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持のもと、当社のエリアである新潟、長野、福島の各県の顧客への導入を中心に進めてまいりました。

引き続き、導入企業の増加を図るため、レンタルでの貸出や集客ツールとして利用できるフリーマガジン「トクッピ」とのセット販売を進めるほか、地域商店街と地域コミュニティの活性化等のニーズに対して、リーズナブルでかつ使いやすい集客力向上ツールとして普及促進に努めてまいります。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee」を運営しております。

NTTドコモ公式サイトの「就職/転職」カテゴリで22ヶ月利用者数連続1位を継続するほか、利用者構成も20代を中心に若年層が7割を占め、正社員を中心に年間2万7000件以上の応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越・宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスです。

当第1四半期連結会計期間よりブランド名を「Jobee by 正社員JOB」から「Jobee」に変更致しました。専門特化し、訴求力もより一層向上させることで求人企業様側、求職者様側双方にとって顧客満足度の高いサービスを提供するため、4つの専門サイト（「Jobeeセールス」「Jobeeショップ」「Jobeeフード」「Jobeeオフィス」）を「Jobee」内に増設いたしました。バナー広告の提供、社長インタビューコンテンツの製作及び掲載といった各種オプションサービスを導入し、求人企業様側、求職者様側双方のニーズに対応したより魅力的なコンテンツへとリニューアルする等の各種施策が奏功し、利用者数が向上しております。

今後の展開といたしましては、新潟、長野にて最大部数を誇っている無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」とのメディアミックスにより、それぞれの利点を活用しつつエリア特化した応募効果の高いサービスの提供を進めてまいります。被災地である福島においても、地元福島県の復興に雇用支援という側面から貢献することを目的に協議を重ね、4月8日に同サイトをオープンいたしました。震災による影響や節電等による企業マインドの低下等の影響は一時的に受けるものの、企業支援及び就職支援、モバイルの特性を活かした付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は33百万円となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要が低迷する等の厳しい状況の中で、円高の影響を受けない地元大手企業や下請中小企業の派遣需要が回復基調となる等の明るい兆しも見えております。新規顧客の開拓、既存顧客との深耕を高め、地元密着での事業展開に努めるとともに、顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進しております。

引き続き、既存顧客との関係性をさらに高めつつ、夏にむけての特定需要の取り込みの強化を図るとともに、医療関係や建設関係等の特定資格を持つ方の紹介予定派遣のニーズを取り込むほか、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策等、より顧客ニーズに即したサービス強化を進め、営業を推進しております。

景気の先行きが不透明な中で、教育に関する注目度が高まり、「就職・転職」につながる資格への注目が高まる一方で、癒しやエステ等の手に職をつける講座も人気が高まっています。

こうした状況を踏まえて、正社員求人サービスサイト「Jobee」との連携により「資格」と「就職」両面での魅力的なコンテンツの提供をはじめ、通信教育の教材販売の強化や社員研修等の教育コンテンツ強化を企図、顧客のニーズに即したサービスを提供することで差別化の強化と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は831百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の売却による投資有価証券21百万円の減少及び現金及び預金の増加12百万円等によるものです。一方、負債合計は304百万円となり、24百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金13百万円等の減少によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより9百万円増加して、526百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2百万円増加し、464百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の収入(前年同四半期は37百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入(前年同四半期は6百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入22百万円及び定期預金10百万円の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出(前年同四半期は61百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出13百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,747	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15号 白鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	121	101	103
最低(円)	94	82	45

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 514,186	501,756
受取手形及び売掛金	87,366	103,333
商品及び製品	2,179	1,657
仕掛品	372	282
原材料及び貯蔵品	38	-
その他	20,415	13,501
貸倒引当金	6,052	6,739
流動資産合計	618,506	613,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,915	66,915
その他(純額)	26,406	23,137
有形固定資産合計	¹ 93,322	¹ 90,052
無形固定資産		
のれん	1,540	1,621
その他	28,058	29,125
無形固定資産合計	29,598	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	41,048
その他	72,866	73,651
貸倒引当金	3,054	3,553
投資その他の資産合計	89,811	111,146
固定資産合計	212,733	231,946
資産合計	831,239	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,465	30,854
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	49,160	49,160
未払法人税等	1,539	6,035
その他	61,442	71,032
流動負債合計	240,607	257,083
固定負債		
長期借入金	55,450	69,070
退職給付引当金	2,548	2,381
資産除去債務	5,774	-
その他	-	29
固定負債合計	63,772	71,481
負債合計	304,380	328,564

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	471,011	484,975
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	522,599	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,805
為替換算調整勘定	618	334
評価・換算差額等合計	618	4,140
少数株主持分	3,640	4,398
純資産合計	526,858	517,174
負債純資産合計	831,239	845,738

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	264,628	261,440
売上原価	93,312	80,978
売上総利益	171,316	180,461
販売費及び一般管理費	¹ 202,286	¹ 168,313
営業利益又は営業損失()	30,970	12,147
営業外収益		
受取利息	391	250
保険配当金	-	357
不動産賃貸料	249	-
受取手数料	320	-
為替差益	460	677
その他	492	488
営業外収益合計	1,914	1,773
営業外費用		
支払利息	783	807
貸倒引当金繰入額	86	-
株式交付費	286	-
その他	131	167
営業外費用合計	1,288	975
経常利益又は経常損失()	30,343	12,945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,409
持分変動利益	8,753	-
その他	-	24
特別利益合計	8,753	5,434
特別損失		
固定資産除却損	² 1,102	-
災害による損失	-	3,491
その他	2	779
特別損失合計	1,104	4,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,694	14,109
法人税、住民税及び事業税	817	772
法人税等調整額	-	130
法人税等合計	817	903
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,206
少数株主損失()	155	757
四半期純利益又は四半期純損失()	23,357	13,964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,694	14,109
減価償却費	2,953	3,988
のれん償却額	-	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	902	1,185
退職給付引当金の増減額(は減少)	815	166
受取利息及び受取配当金	391	250
支払利息	783	807
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,409
固定資産除却損	1,102	-
持分変動損益(は益)	8,753	-
売上債権の増減額(は増加)	14,715	15,991
たな卸資産の増減額(は増加)	1,204	649
仕入債務の増減額(は減少)	2,761	2,390
未払金の増減額(は減少)	5,203	1,836
その他	15,254	15,947
小計	35,543	7,474
利息及び配当金の受取額	449	258
利息の支払額	826	755
法人税等の支払額	1,180	3,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,099	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	21,324	10,000
無形固定資産の取得による支出	5,192	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,212	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	224	22,652
貸付金の回収による収入	1,749	1,749
敷金及び保証金の差入による支出	12,152	-
その他	2,599	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,858	12,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,300	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	9,630	13,620
株式の発行による収入	16,331	-
その他	293	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,694	13,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,762	2,430
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 495,698	¹ 464,186

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が230千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,010千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,751千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当第1四半期連結会計期間28,736千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当第1四半期連結累計期間174千円)は、その金額の重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前第1四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前第1四半期連結累計期間68千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">69,639千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 50,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,188千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>給料手当 82,761千円</p> <p>退職給付費用 1,084千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,111千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>無形固定資産 1,102千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>給料手当 71,550千円</p> <p>退職給付費用 949千円</p> <p>2</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 515,698千円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 495,698千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 514,186千円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 464,186千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,229,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 475,347株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,667	34,826	134	264,628		264,628
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140			140	(140)	
計	229,807	34,826	134	264,768	(140)	264,628
営業損失	31,651	314	534	32,500	1,530	30,970

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。

顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」の提供。

モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee」の運営。

(人材派遣事業)

人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サービス 事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,776	33,419	250,196	11,243	261,440		261,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	140		140	19	159	159	
計	216,916	33,419	250,336	11,262	261,599	159	261,440
セグメント利益又は損失()	65,433	743	64,690	5,183	59,506	47,358	12,147

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 47,358千円には、セグメント間取引消去8,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 55,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 48.65円	1株当たり純資産額 47.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	23,357	13,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	23,357	13,964
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多和田 英俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。